

第1章 2024年版の概要 環境変化に対応する中小企業

橋本 隼
中小企業庁 事業環境部調査室

2024年版
中小企業白書の
読み方 特集1

この度、中小企業庁では、「2024年版中小企業白書」(以下、白書)として、中小企業の現状と直面する課題、今後の展望について分析を行い、中小企業が環境変化を乗り越え、経営資源を確保して生産性の向上につなげていくための取り組みや、成長につながり得る投資行動、支援機関の役割と体制の強化などを取りまとめた。

本章では、白書の概要について紹介する。

1 中小企業の動向

(1) 人手不足の深刻化

中小企業の業況を確認する。企業規模別に業況判断DIの推移を見ると、2023年の第1四半期から第3四半期における中小企業の景況認識は、1994年以降最高水準となっている。売上DIについても、2023年末にかけて売上への好転に一服感が見られたものの、経済の状況は改善基調が継続している。

一方、中小企業の従業員数過不足DIの推移を確認したところ、需要回復を受けて売上が回復基調にある中で、人手不足感は徐々に強まっている。中小企業において、需要回復を受けて人手不足が深刻化していることが示唆される。

(2) 持続的な賃上げ

足下の賃金及び賃上げの動向を確認する。2023年度の最低賃金は、前年度比で4.5%の引上げが実施され、引上げ幅は過去最大を更新。この引上げに伴い、賃上げの必要のある労働者層が増加しており、雇用の7割を占める中小企業において賃上げの必要性が高まっていることが示唆される。

次に、賃上げに向けた中小企業の取り組み状況を確認する。2022~2024年の各年度における中小企業の賃上げの実施予定の推移を見ると、2024年度において「賃上げを実施予定」としている企業が、2022年度・2023年度と比べて増加している。賃上げに取り組む企業は着実に増加している一方で、「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」とする、いわゆる「防衛的賃上げ」を行う企業が最も多い。また、その実施理由として、大半が「人材の確保・採用」、「物価上昇への対応」を挙げており、人材採用強化や定着率向上に取り組む必要性が高まっていることが示唆される。

さらに、賃上げの原資確保のために行った取り組み状況を確認したところ、「特に対応はしていない(収益を圧迫している)」と回答した企業が最も多かった。このことから、人材採用強化や定

着率向上のために賃上げの必要性を迫られる状況にありながら、その原資確保に苦慮している企業が多く存在していることが示唆される。

(3) 取引価格適正化・価格転嫁

前述した賃上げの原資確保に向けては、価格転嫁の促進が重要である。中小企業者等の売上単価DI、原材料・商品仕入単価DI、採算(経常利益)DIは、2021年以降、売上単価が上昇すると同時に仕入単価も上昇する傾向となっている。採算DIも改善しつつあるが、依然としてマイナス水準で、中小企業の賃上げの原資確保を進めるためにも、仕入価格上昇に対する販売価格への転嫁が重要な課題であることが示されている。

最後に、価格交渉及び価格転嫁の動向を見ていく。2023年3月と同年9月における価格交渉の実施状況は、「価格交渉を希望したが、交渉が行われなかった」と回答した企業の割合は低下し、「発注企業から、交渉の申入れがあり、価格交渉が行われた」と回答した企業の割合は上昇した。この結果から、価格交渉が可能な取引環境は醸成されつつあると考えられる。

2 環境変化に対応する中小企業

(1) 中小企業の成長

中小企業の業況判断DIが約30年ぶりの高水準に回復する中で、企業の投資意欲も拡大しつつある。足下では、約9割の中小企業が投資行動に意欲的な経営方針を示しており、こうした投資行動に意欲的な企業は、日本経済全体の生産性向上の観点からもプラスの効果があるものと考えられる。

(2) 成長に向けたM&A

成長に向けたM&Aに関する分析を紹介する。まず、M&Aの実施効果を確認する。2017年度

におけるM&Aの実施有無別に経常利益の推移を見ると、2020年度以降において「2017年度に実施した企業」のほうが「2017~2021年度の間一切実施していない企業」よりも、経常利益を向上させていることがわかった。M&Aの実施直後は経営統合等にコストを要したものの、統合が進むにつれて実施効果が顕在化している可能性を示している。

PMI(経営統合、Post Merger Integration)もM&Aの満足度を高めるために重要であると示唆されている。買い手側企業へのアンケート結果を見ると、M&A成立前に「相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解」をPMIとして取り組んだ企業や、M&A成立後に「相手先従業員とのコミュニケーションを通じた相互理解」、「相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解」をPMIとして取り組んだ企業が、M&Aによって高い満足度を得ていることがわかった。

(3) 中小企業を支える支援機関

中小企業は、物価高騰・人手不足など、引き続きさまざまな課題に直面しており、これらの経営課題の解決を支援してきた支援機関の役割は今後も重要だと考えられる。一方、事業者から寄せられる相談件数が増加しており、支援機関は人手不足や支援ノウハウ不足といった課題を抱えている。支援機関が単独で対応できる経営課題にもばらつきがある様子が示唆され、支援機関同士の連携など支援体制強化に取り組むことが重要である。

白書ではこれらのデータ分析のほかにも、課題解決のヒントとなる具体的な取り組み事例を数多く紹介している。中小企業支援の現場では、経営計画の策定等を行う際に、必要な現状分析や具体的な取り組みの参考として、各企業が抱える課題に適したデータや事例を紹介することもある。日頃の支援活動で、ぜひ白書を活用いただきたい。